

令和 6 年度 事業報告書

令和 6 年 6 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで

特定非営利活動法人 G-net

1 事業の成果

『1 人、1 社の物語から、仕組み・生態系づくりへ。』

インターンシップ、副業、越境プログラム、地域の人事部――

様々な人と地域をつなぐ挑戦が、新たな仕組みとして広がり始めた。

2024 年は、20 年にわたり取り組んできた「人と地域をつなぐコーディネート」が、新たなステージへと進む節目の年でした。その象徴となったのが、「Co-Innovation University（略称：CoIU）」の立ち上げです。

これまで私たちが積み重ねてきた「ホンキ系インターン」「ふるさと兼業」「シェアプロ」などの実践が、新しい学びの形へと昇華され、地域を舞台に人が育ち、社会を変えていく仕組みとして結実し始めています。2025 年 8 月には文部科学省からの正式認可を受け、2026 年 4 月には第 1 期生が誕生します。

CoIU は、G-net にとって“実践の知”を社会にひらいていく新たなステージであり、一つひとつの事例や小さな仕組みが、より多くの地域に広がっていく可能性を形にするものです。単発の取組では生み出せなかった波及力や継続性に向き合う、大きな転換点となりました。

また、CoIU の実現に向けた歩みと呼応するように、地域側の動きも活発になってきています。東海ヒトシゴト図鑑や地域の人事部では、掲載企業や連携地域が拡大し、企業同士の学び合いも始まりました。

副業・兼業や越境を通じて企業変革に関わった人材が、地域に根づき、中核人材として活躍する事例も生まれています。

ひとりの挑戦が、組織を変え、地域の文化を耕していく。

そうした“変化の芽”が、各地に育ちつつあります。

2025 年は、CoIU 開学に向けた準備と、現場とのつながりをさらに深める一年になります。教育機関・企業・地域の協働による新たな学びの設計を進めるとともに、AI などの技術を活かした地域課題解決や事業創出の仕組みづくりにも挑戦していきます。

人と企業、そして地域の仕組みが、共に育ち合い、めぐる風土をどうつくるか。

G-net はこれからも、挑戦と学びが循環する生態系を、仲間とともに育み続けていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)

インターンシップ コーディネート事業	ー中長期実践型インターンシップ 企業の事業加速と若者の成長を応援する中長期実践型インターンシップにおける、学生と企業のコーディネート。 ーギフティティ(まちしるツアー・ぎふ地域留学) 地域や人の魅力に触れながら、社会に出る前の学びや体験の機会を提供し、地域の文化・歴史・産業を学び、地域で活動する人々を訪れる1日体験型ツアーを通じて、参加者の地域理解を深めます。	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)12人	(D)全国の若者と東海地域の企業・団体、全国の企業・団体 (E)不特定多数に対し普及活動を実施 地域と若者の接点総数 ▼知る・出会う・・・2,672名 授業、イベント、会員(登録者)など ▼体験し知見を広げる・・・121名 シゴトリップ、短期プログラム ▼実践し深める・・・13名 実践型インターンシップなど その他、不特定多数に対し普及活動を実施	82,714
	ープロボノ・兼業支援事業 『ふるさと兼業』は、愛する地域や共感する事業にプロジェクト単位でコミットできる兼業プラットフォームです。 多様な働き方の推進や地方創生の加速を目的に、課題を抱えながらも新規事業に挑戦する地域企業と、本業を辞めずに地元や共感する事業に関わりたい都市部の若者をつなげる。全国の26地域と連携しながら運営。 ーふるさと兼業越境型研修プログラム「シェアプロ」 地域課題をフィールドに、本業では経験できない実践機会に飛び込む越境型学習プログラム。 ーお試し転職・お試しCxOプログラム 地域企業の将来を担う中核人材の獲得、事業承継問題の解決を目的に、週1から地域企業の経営幹部になれる「お試し事業承継」「お試しCxO」プログラムを開始。	(A)6月1日～5月31日 (B)全国 (C)20人	(D)全国の企業、若者、社会人 (E) ・登録者数 8,917名 ・掲載プロジェクト数 67件 ・マッチング人数 95名 ・地域パートナー 26団体 ・越境研修プログラム「シェアプロ」 受入企業 13社 研修参加者 130名 ・全国展開 連携地域 12地域 イベント・プログラムへの参加者数 55社 270人 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ー観光まちづくりサポート事業運営業務(公益財団法人東京観光財団) 東京都内の観光協会等が抱える運営上の様々な課題の解決	(A)6月1日～3月31日 (B)東京他 (C)9人	(D)東京都観光協会、社会人 (E) ・観光協会向け説明会 4協会 4名 追加説明会(協会向け勉強会に	

	に向け、企業等の職務経験を通じて得た専門技術や能力を有する人材「プロボノ人材」を活用した支援を行うことで、団体の活動基盤を強化し、観光を通じた地域の活性化や魅力の向上につなげる。		て) 3 協会 ・マッチング 4 協会 12 名 ・キックオフ研修会 受入団体 4 協会 8 名 プロボノ参加者: 9 名 ・中間研修会 受入団体 4 協会 9 名 プロボノ参加者: 10 名 ・情報交換会 4 協会 5 名 ・最終報告会 受入協会: 4 協会 9 名 プロボノ参加者 10 名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	ーさとやま越境シェアプロ事業 農山漁村地域の中小企業の事業推進・経営革新プロジェクトに取り組む、越境学習をベースとした実践型人材育成プログラム。		(D) 農山漁村地域、大手企業の社会人 (E) ・プログラム説明会 9 社 11 名 後日 1 名個別説明 ・プレセッション 受入地域 7 名、 エントリー希望者 8 名 ・フィールドワーク研修 15 名 (研修生 1 名、人事 1 名) ・中間報告会 (研修生 17 名、受入企業 5 名、 人事・事務局 6 名、地域コーディネート団体 7 名) ・越境学習フォーラム (研修生 15 名、受入企業 7 名、 人事・事務局 5 名、地域コーディネート団体 11 名、参加者 16 名) その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	一人材確保力強化支援業務 (豊田市) 地域の企業群が一体となって、地域の自治体・金融機関・教育機関等の関係機関と連携し、将来の経営戦略実現を担う人材の確保(副業・兼業含む)や域内でのキャリアステップの構築等を行う総合的な取組「地域の人事部」を推進した。	(A) 6 月 1 日 ～3 月 31 日 (B) 愛知県豊 田市他 (C) 10 人	(D) 豊田市の企業、全国の社会人 (E) ・企業コミュニティ活動 実施回数: 7 回 参加企業: 8 社 幹事企業: 2 社 ・人材確保コンサルティング 6 社 のべ 32 回 ・地域連携型インターンシップ (とよたシゴトリップ) 8/27～9/9: 10 日間(土日除く) 参加企業: 10 社 参加学生: 22 名 ・企業向け地域連携インターンシッ	

			プ事前設計セミナー 参加企業:4 社 ・小学生向けの職場見学会 実施回数:1回 ・支援機関向け意見交換会 実施回数:2 回 参加機関:7 社 ・中小企業のための「とよた人材確保・育成強化プロジェクト」キックオフミーティング 実施回数:1回 参加企業:21 社 24 名 ・意見交換会:2 回 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
一課題解決型人材活用支援事業 (名古屋市) 副業・兼業等の多様な人材活用、活用に対する地域中小企業の意識変革と活用力の向上。地域産業の経営革新を推進する効果的な外部人材マッチングの仕組み構築と事例創出。	(A)6 月 1 日 ～3 月 31 日 (B)名古屋市 (C)10 名	(D)名古屋市の中小企業、全国の社会人 (E) ・第1回意識啓発セミナー 23 社 (内名古屋市企業 14 社) アーカイブ配信 10 社 (内名古屋市企業 9 社) 計 33 社(23 社) ・第2回意識啓発セミナー 7 社 (内名古屋市企業 6 社) アーカイブ視聴 2 社 ・マッチング支援 エントリー43 名 のべ 52 名 10 社 14 名 ・キックオフ研修 支援企業 9 社 11 名 マッチングした副業兼業人材 7 社 8 名 ・フォローアップ研修 支援企業 7 社 10 名 ・事例報告会 中小企業のための人材戦略シンポジウム～副業・兼業の実践事例から考える～ セミナー参加者:43 社 47 名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施		
一あいち里山ふるさと兼業事業 (愛知県交流居住センター) 東三河南部地域ふるさと兼業事業(一般社団法人 地域問題研究所) 三河山間地域および東三河地域の中小企業・小規模事業者が	(A)6 月 1 日 ～5 月 31 日 (B)愛知県三河山間地域 (C)5 人	(D)愛知県三河山間地域の事業者、全国の社会人 (E) あいちの山里ふるさと兼業事業 ・導入セミナー・説明会 1 回 ・多様な人材マッチング 募集プロジェクト 3 件		

	抱える経営課題に対し、副業・兼業等で地域に関わる外部人材(助っ人人材)との協働を通じて解決を図る取組です。		マッチング 3社6名 東三河南部地域ふるさと兼業事業 ・多様な人材マッチング 募集プロジェクト 2件 マッチング 2社3名 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
就職・採用支援事業、職業紹介事業	一就職・採用支援事業 地域中小企業の社外人事部としてミギウデ人材の「育成・定着支援」事業として展開。単なる接点づくり・求人イベントの実施だけではなく、各プログラムを通じて「ミギウデ」人材となれるよう、育成にも取り組みました。 「ミギウデ」はマッチング支援ではなく、採用のマインドセットと、社外人事部機能そして、組織変革の伴走サポート事業です。 採用戦略設計からマッチング支援、定着支援、研修サポート等、伴走支援を実施。	(A)6月1日 ～5月31日 (B)東海地域 (C)12人	(D)全国の若者、東海地域の企業 (E) 不特定多数に対し普及活動を実施	33,103
	一東海ヒトシゴト図鑑 地域企業の経営者や企業が挑戦していることなど、企業・シゴト・ヒトそれぞれに焦点を当てた深みある企業情報と合わせて、インターンシップを始め兼業副業、就職までの多様な関わりを提示。	(A)6月1日 ～5月31日 (B)東海地域 (C)12人	(D)全国の若者、東海地域の企業 (E) 東海ヒトシゴト図鑑 ・認定企業数 104社掲載 東海の経営力向上委員会 ・参画企業数 24社 ・勉強会 14回 参加企業数 のべ100社 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
	一令和6年度中部経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(地域の人事部推進事業) 中小企業等が直面する人材確保・育成・定着の課題に対し、地域ぐるみで支える「地域の人事部」構想の実装と発展を通じて、外部人材の活用や地域内の採用基盤の強化を図ることを目的とし、セミナーや調査ヒアリング、伴走支援等を実施した。	(A)6月1日～ 3月31日 (B)東海北陸地域 (C)12人	(D)東海北陸地域の企業と人材 (E) ・地域の人事部セミナー 実施回数 2回 第1回 33名 第2回 35名 ・調査ヒアリングを兼ねたアウトリーチ周知活動の実施 企業 103社、 自治体・支援機関 14団体 ・モデル3地域支援プログラム モデル地域応募:7地域 モデル地域:3地域 集合研修:4回 伴走支援:1地域平均5・6回 先進事例視察:2回 ・地域の人事部ギャザリング 実施回数 1回	

	ー令和6年度「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金(地域戦略人材確保等実証事業)」 愛知県西尾市の地域の人事部体制構築に向け、「地域企業群を牽引する主体的に取り組む地域企業の輩出」と「マッチングへ向けた独自の仕組み構築」を目指した。 ー瑞浪市ふるさとワーキングホリデー運営業務(瑞浪市) 都市部の若者等が、瑞浪市に2週間程度滞在し、働いて収入を得ながら地域との交流や学びの場を通じて、地域での暮らしを学んでもらうことで、交流人口の創出、将来的な移住者の増加に繋げることを目的とする。	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)12人 (A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)5人	23機関の参加(人材28名) ・フォローアップ調査:3件 ・事例記事作成:1件 その他、不特定多数に対し普及活動を実施 (D)全国の若者、西尾市の企業 (E) ・愛知県西尾市 他地域モデル企業との交流 10社 地域の人事部協議会 11社 就活メンを起点とした 継続的な人材との接点構築 参加企業6社 参加人材7人 その後のエントリー 3人 その他、不特定多数に対し普及活動を実施 (D)全国の若者、瑞浪市の企業 (E) ・岐阜県瑞浪市 ふるさとワーキングホリデー 受入企業 7社 参加者 10名 (エントリー数 12人/エントリー前の個別面談総数 47人 その他、不特定多数に対し普及活動を実施	
コミュニティビジネス・創業経営支援事業	ーコミュニティビジネス・創業経営支援事業 ー伴走支援事業 企業の経営革新・課題解決のため、企業の中長期的な経営戦略・組織戦略に基づいた、経営者との定期ディスカッション、必要に応じたプロジェクト設計のサポートを実施。	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)12人	(D)全国の若者、東海地域の企業 (E) 年間伴走企業 77社 伴走プロジェクト 127件 セミナー等で支援した企業数のべ335社 育成にかかわった社員数のべ120名	3,256
その他、本法人の目的を達成するために必要な事業	ーその他 ーファンドレイジング事業 ー地域若者応援ファンド事業 ー講演事業	(A)6月1日～5月31日 (B)東海地域 (C)12人 (A)6月1日～5月31日 (B)全国 (C)4人	(D)全国 (E)不特定多数 (D)全国 (E)不特定多数	1,005

令和6年度 活動計算書

令和6年6月1日から令和7年5月31日まで

特定非営利活動法人G-net

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
賛助会員会費法人	60,000	60,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	168,937	168,937	
3. 受取助成金等			
受取補助金	27,653,359	27,653,359	
4. 事業収益			
インターンシップコーディネート事業収益	13,804,790		
プロボノ・兼業支援事業収益	60,425,044		
就職採用支援事業収益	21,184,105		
伴走支援事業収益	4,090,000		
その他事業収益	2,414,313	101,918,252	
5. その他収益			
受取利息	18,152		
受取配当金	400		
雑収益	39,601		
雑益	3,500,000	3,558,153	
経常収益計			133,358,701
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	44,782,787		
雑給	898,749		
法定福利費	6,609,605		
福利厚生費	209,660		
通勤費	86,802		
人件費計	52,587,603		
(2) その他経費			
広告宣伝費	7,499,158		
旅費交通費	7,687,583		
通信運搬費	53,073		
消耗品費	617,665		
修繕費	185,769		
印刷製本費	529,587		
燃料費	232,484		
光熱水道費	700,651		
賃借料	608,837		
保険料	483,195		
諸謝金	3,330,506		
租税公課	3,006,024		
寄附金支出	321,629		
委託費	33,036,343		
交際接待費	46,693		
通信費	1,181,842		
諸会費	708,064		
新聞図書費	209,458		
地代家賃	1,910,436		
会議費	2,024,107		
研修費	125,663		
雑費	1,318,949		
減価償却費	1,196,857		
支払利息	476,119		
その他経費計	67,490,692		
事業費計		120,078,295	

2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	258,745		
雑給	14,854		
法定福利費	33,182		
福利厚生費	239		
人件費計	307,020		
(2) その他経費			
広告宣伝費	2,335		
旅費交通費	1,320		
通信運搬費	49		
消耗品費	647		
修繕費	188		
印刷製本費	492		
燃料費	237		
光熱水道費	793		
賃借料	184		
保険料	368		
租税公課	6,255		
寄附金支出	371		
委託費	9,342		
交際接待費	54		
通信費	1,332		
諸会費	800		
新聞図書費	2,595		
地代家賃	2,160		
会議費	603		
研修費	68		
雑費	1,481		
減価償却費	658		
支払利息	534		
貸倒損失	1,191,547		
その他経費計	1,224,413		
管理費計		1,531,433	
経常費用計			121,609,728
税引前当期正味財産増減額			11,748,973
法人税、住民税及び事業税			118,700
当期正味財産増減額			11,630,273
前期繰越正味財産額			37,933,121
次期繰越正味財産額			49,563,394

令和6年度 貸借対照表

令和7年5月31日現在

特定非営利活動法人G-net

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,895,622		
未収金	4,040,384		
未収入金	83,496		
棚卸資産	644,770		
前払金	214,406		
仮払金	1,531		
流動資産合計		92,880,209	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	3		
車両運搬具	1		
什器備品	2		
有形固定資産計	6		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	4,628,667		
無形固定資産計	4,628,667		
(3)投資その他の資産			
出資金	10,000		
預託金	11,200		
長期前払費用	186,667		
投資その他の資産計	207,867		
固定資産合計		4,836,540	
資産合計			97,716,749
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,241,520		
前受金	452,500		
預り金	229,635		
仮受金	132,000		
未払法人税等	118,700		
流動負債合計		10,174,355	
2. 固定負債			
長期借入金	37,979,000		
固定負債合計		37,979,000	
負債合計			48,153,355
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		37,933,121	
当期正味財産増減額		11,630,273	
正味財産合計			49,563,394
負債及び正味財産合計			97,716,749

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、最終仕入原価基準により評価方法は低価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	インターンシップ コーディネート事業	プロボノ・兼業 支援事業	就職採用支援事業	伴走支援事業	その他事業	事業部計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	60,000	60,000
2. 受取寄付金					154,537	154,537	14,400	168,937
3. 受取助成金等		22,807,060	4,793,203			27,600,263	53,096	27,653,359
4. 事業収益	13,804,790	60,425,044	21,184,105	4,090,000	2,414,313	101,918,252		101,918,252
5. その他収益					39,601	39,601	3,518,552	3,558,153
経常収益計	13,804,790	83,232,104	25,977,308	4,090,000	2,608,451	129,712,653	3,646,048	133,358,701
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	3,436,126	22,575,261	17,122,129	1,546,522	102,749	44,782,787	258,745	45,041,532
雑給	380,971	186,732	321,870	9,176		898,749	14,854	913,603
法定福利費	608,842	3,572,754	2,139,243	267,173	21,593	6,609,605	33,182	6,642,787
通勤費	18,584	24,503	31,255	12,460		86,802		86,802
福利厚生費	22,395	135,039	41,554	6,636	4,036	209,660	239	209,899
人件費計	4,466,918	26,494,289	19,656,051	1,841,967	128,378	52,587,603	307,020	52,894,623
(2) その他経費								
広告宣伝費	503,152	4,254,366	2,636,405	65,443	39,792	7,499,158	2,335	7,501,493
旅費交通費	919,037	4,640,653	1,628,905	232,931	266,057	7,687,583	1,320	7,688,903
通信運搬費	5,092	30,521	15,125	1,452	883	53,073	49	53,122
消耗品費	61,182	369,100	155,896	18,636	12,851	617,665	647	618,312
修繕費	17,654	106,444	53,261	5,230	3,180	185,769	188	185,957
印刷製本費	72,560	312,907	122,022	13,742	8,356	529,587	492	530,079
燃料費	25,697	136,849	59,123	6,727	4,088	232,484	237	232,721
光熱水道費	74,848	451,273	138,871	22,175	13,484	700,651	793	701,444
賃借料	61,209	376,239	143,821	5,156	22,412	608,837	184	609,021
保険料	35,488	364,958	65,841	10,514	6,394	483,195	368	483,563
諸謝金	154,546	704,677	2,471,283			3,330,506		3,330,506
租税公課	321,121	1,936,101	595,813	95,140	57,849	3,006,024	6,255	3,012,279
寄附金支出	34,361	207,160	63,743	10,181	6,184	321,629	371	322,000
委託費	2,627,774	25,805,549	3,707,233	693,494	202,293	33,036,343	9,342	33,045,685
交際接待費	4,988	30,073	9,255	1,478	899	46,693	54	46,747
通信費	126,252	761,190	234,251	37,405	22,744	1,181,842	1,332	1,183,174
諸会費	75,640	456,046	140,342	22,410	13,626	708,064	800	708,864
新聞図書費	19,132	115,796	35,511	5,667	33,352	209,458	2,595	212,053
地代家賃	204,084	1,230,462	378,661	60,465	36,764	1,910,436	2,160	1,912,596
会議費	281,515	1,334,261	299,830	29,189	79,312	2,024,107	603	2,024,710
研修費	6,335	94,559	21,753	1,876	1,140	125,663	68	125,731
雑費	150,310	842,940	259,157	41,381	25,161	1,318,949	1,481	1,320,430
減価償却費	62,549	988,453	116,056	18,532	11,267	1,196,857	658	1,197,515
支払利息	50,862	306,658	94,367	15,068	9,164	476,119	534	476,653
貸倒損失						0	1,191,547	1,191,547
その他経費計	5,895,388	45,857,235	13,446,525	1,414,292	877,252	67,490,692	1,224,413	68,715,105
経常費用計	10,362,306	72,351,524	33,102,576	3,256,259	1,005,630	120,078,295	1,531,433	121,609,728
当期経常増減額	3,442,484	10,880,580	△ 7,125,268	833,741	1,602,821	9,634,358	2,114,615	11,748,973

3. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	1,701,284			1,701,284	△ 1,701,281	3
車両運搬具	362,408			362,408	△ 362,407	1
什器備品	703,618	442,772	442,772	703,618	△ 703,616	2
リース資産	1,836,000			1,836,000	△ 1,836,000	0
投資その他の資産						
ソフトウェア	496,000	5,240,000		5,736,000	△ 1,107,333	4,628,667
繰延資産		200,000		200,000	△ 13,333	186,667
出資金	10,000			10,000		10,000
預託金	11,200			11,200		11,200
合 計	5,120,510	5,882,772	442,772	10,560,510	△ 5,723,970	4,836,540

4. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	20,000,000	13,000,000	33,000,000	0
長期借入金	33,390,000	10,000,000	5,411,000	37,979,000
合 計	53,390,000	23,000,000	38,411,000	37,979,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配関係人等の取引
(活動計算書)			
給与手当	45,041,532	11,340,000	0
活動計算書計	45,041,532	11,340,000	0

令和6年度 財産目録

令和7年5月31日現在

特定非営利活動法人G-net

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	295,943		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	47,662,003		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	5,456,885		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	31,520,566		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	7		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	176,967		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	12,175		
十六銀行 柳ヶ瀬支店	27,785		
岐阜信用金庫 本店	259,293		
大垣共立銀行 岐阜駅前支店	1,937,329		
大垣共立銀行 岐阜駅前支店	246,104		
東海労働金庫 岐阜支店	191,783		
東海労働金庫 岐阜支店	1,000		
百五銀行 上前津支店	107,782		
未収金			
NPO法人プラットフォームあおもり	528,000		
琉球ミライ(株)	528,000		
ミズタニバルブ工業(株)	469,000		
(株)ローカルフラッグ	385,000		
(有)大橋量器 他	2,130,384		
未収入金			
職員社会保険料	83,496		
棚卸資産			
販売用図書	644,770		
前払金			
家賃 他	214,406		
仮払金			
源泉所得税先払い金	1,531		
流動資産合計		92,880,209	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備			
オフィスリノベーション工事	3		
車両運搬具			
トヨタシエンタ	1		
什器備品			
パソコン 他	2		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	4,628,667		
繰延資産	186,667		
(3)投資その他の資産			
出資金			
岐阜信用金庫	10,000		
預託金			
リサイクル料	11,200		
固定資産合計		4,836,540	
資産合計			97,716,749

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
消費税	4,040,100		
職員 給与	2,258,276		
年金事務所	2,056,014		
委託費	400,000		
電気代 他	487,130		
前受金			
多治見西高等学校	452,500		
預り金			
源泉所得税	152,435		
住民税	77,200		
仮受金			
(有)山神温泉湯乃元館 他	132,000		
未払法人税等			
未払法人税等	118,700		
流動負債合計		10,174,355	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	16,415,000		
大垣共立銀行	15,908,000		
岐阜信用金庫	5,656,000		
固定負債合計		37,979,000	
負債合計			48,153,355
正味財産			49,563,394

前事業年度の年間役員名簿

令和6年6月1日から令和7年5月31日まで

特定非営利活動法人G-net

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	南田 修司		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
理事	秋元 祥治		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
理事	加藤 美奈		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
理事	田中 禎一		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
理事	田中 勲		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
理事	山川 晃生		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
理事	伊東 将志		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し
監事	高木 朗義		令和6年6月1日～ 令和7年5月31日	報酬無し

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年5月31日現在

特定非営利活動法人G-net

氏 名	住 所 又 は 居 所
南田 修司	
加藤 美奈	
葛西 規子	
田中 勲	
上野 恵美	
掛川 遙香	
山田 恭子	
新井 みなみ	
高橋 ひな子	
中村 太郎	